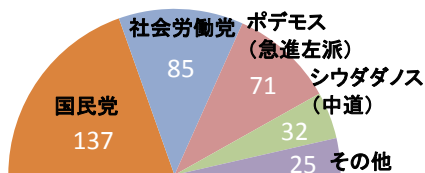


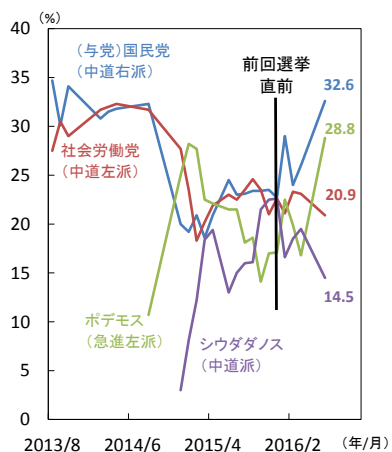
スペイン選挙：与党国民党が再び第一党となるも連立交渉は依然難航か

【図1】スペイン2016年6月選挙結果(左)と主要政党別支持率(右)

下院2016年6月26日選挙結果(速報)
(現地6月27日午前2時6分現在/開票率100%)



スペイン主要政党別支持率

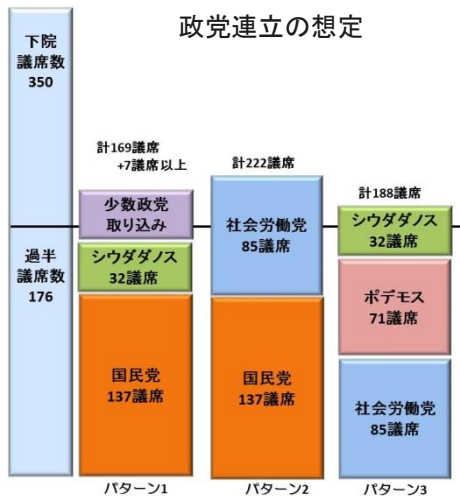


注) 上左図ポデモスは、ポデモス系地域政党ほかも含めて表示。上右図は主要政党の支持率のみを表示、小規模政党の支持率は割愛しているため、合計は100%にならない。直近値は2016年6月14日。
出所) スペイン内務省、Metro Scopiaより当社経済調査部作成

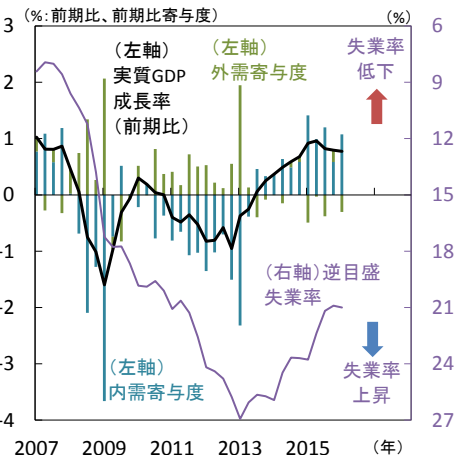
英国民投票の結果に世界が驚愕した6月24日の熱も冷めぬ26日、スペインでは議会選挙が実施され、ラホイ前首相率いる与党国民党が再び最多議席を獲得、第一党の座を死守した模様です(図1左)。英国民によるEU(欧州連合)離脱の選択が、反EUを唱えるポデモスらに追い風となるとの指摘が広くされていただけに、ひとまずEU首脳は今回のスペイン選挙の結果に安堵したことでしょう。しかしスペイン内政面では、昨年末以来の事実上の無政府状態が当面継続するとみられます。この後、正式結果の発表を受け第一党となった国民党は国王による組閣指示を受け連立交渉に入る見込みですが、その交渉は再び難航しそうなためです。

スペインは、昨年12月に議会選挙を実施、与党国民党は第一党の座を確保するも過半数議席の確保は叶わずその後の組閣交渉に失敗、第二党である社会労働党に組閣を委ねる格好となりましたが、こちらも失敗、約5ヵ月に亘る連立交渉は不調に終わり今回の再選挙となりました。国民党による連立交渉が不調に終わった背景には、2010年以降本格化した欧州債務問題により大きく緊縮財政に舵を切ったラホイ前首相の首相再任への抵抗が挙げられます。

【図2】連立交渉は難航見込みも、スペイン景気は内需中心に底堅い



スペイン実質GDPと内外需寄与度、失業率



注) 上左図ポデモスは、ポデモス系地域政党ほかも含めて表示。想定される連立組み合わせの可能性は不透明で、数字上は国民党とポデモス系政党との連立も有り得るが、両党は対立軸ともいえ、ここではその可能性は排除し表示。上右図の直近値はいずれも2016年1-3月期。
出所) スペイン内務省、各種資料、スペイン国家統計局より当社経済調査部作成

今回の選挙戦の結果は、事前の世論調査の結果を概ね反映したものとなりました。昨年12月の選挙では主要4政党の事前支持率調査は拮抗していましたが、今回は与党国民党が支持率で頭一つ抜き出て選挙を迎えています(図1右)。これはラホイ前首相による減税公約が効いているとみられます。もっとも、スペイン新政権樹立には依然時間を要するとみている。第一党となる見込みの国民党は第4党のシウダダノスとの連立を再び模索しましょうが、議席過半数には届かず今後他の小政党との連立模索が必要となるためです(図2左)。焦点は、ラホイ前首相が連立交渉において自ら首相の座を後進に譲り、勇退の道を選ぶかどうかとみられます。目下、同前首相の続投意欲は依然強い模様です。

ただしスペイン経済は足元好調です。昨年末以来、政治的には混迷を極めた中でも同国景気は好調を維持、失業率の低下等を背景に内需が景気を支えています(図2右)。英国民投票の結果と共にスペイン選挙は一時的に企業、家計のセンチメントを悪化させ同国景気を一時的に湿らせましょうが、その後持ち直すとみえています。(徳岡)

留意事項

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用

・購入時（換金時）手数料 … **上限3.24%（税込）**

※一部のファンドについては、購入時（換金時）手数料額（**上限37,800円（税込）**）を定めているものがあります。

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

・信託財産留保額 … ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・運用管理費用（信託報酬） … **上限年3.348%（税込）**

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

■その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

お客さまにご負担いただく費用の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

各資産のリスク

◎株式の投資に係る価格変動リスク

株式への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、株式の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎公社債の投資に係る価格変動リスク

公社債への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、公社債の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

国内株式・国内債券への投資は上記のリスクを伴います。海外株式・海外債券への投資は上記リスクに加えて以下の為替変動リスクを伴います。

◎為替変動リスク

海外の株式や公社債、REIT、オルタナティブ資産は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、投資元金を割り込むことがあります。

新興国への投資は上記リスクに加えて以下のカントリーリスクを伴います。

◎カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーテターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込む可能性が高まる場合があります。

本資料に関してご留意頂きたい事項

■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮していません。

■本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信経済調査部の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

■投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

■クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご留意ください。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会